蒲 環境への配慮求める声も

熊本県の蒲島郁夫知事は11日、7月豪雨で被災した球磨川水系の治水対策の在り方について、学識経験者の意見を聴取した＝写真＝。川辺川ダムに関しては、建設すべきでないとする意見も出たが、比較的環境負荷の小さい流水型ダムを提案する声も上がった。知事は、近く治水対策の方向性を明らかにする。

熊本大学の大本照憲教授は、今回の豪雨で市房ダムが約2万㎥の流木を補足し、大きな効果を挙げたなどと説明した。川辺川ダムについては、貯留型ダムでは副作用が多すぎるとして、ゲート付き流水型ダムとすることで、「流量調整すると同時に、土砂もコントロールできないか」と述べた。

九州大学の島谷幸宏教授は、田地に水を貯留する「田んぼダム」などの対策が有効だとした。流水型ダムに関しては、川辺川ダムのように規模の大きなものを日本で造った実績がないとした上で、もし整備するならば、環境に最大限配慮した形にする必要があると指摘。大きな洪水だけを防ぎ、中小洪水はコントロールしない形にすることで、環境への影響は小さくなるとした。

京都大学の今本博健名誉教授は、ダムがあれば今回の豪雨による浸水面

蒲島知事は、ではなく40%減としても、政策決定では大きな数値償制度のスキに作るには時る」などと述べ中心の対策だけ民の生命、財産るのは難しい

北九州市東折尾地区開発事業者

松尾組連合体に決定

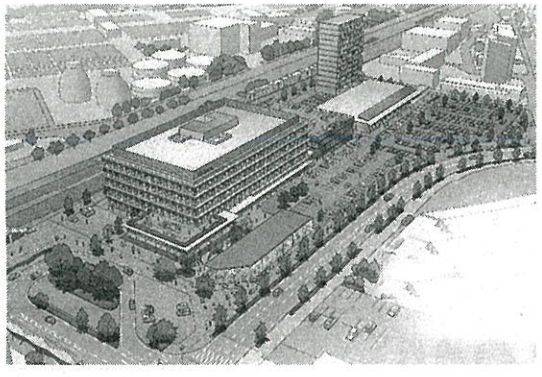
病院や商業施設、共住整備

北九州市は、総合評価方式による公募型プロポーザルで募集していた「東折尾地区市有地開発事業」の開発事業予定者を松尾組・しょうわ会・大英産業連合体に決めた。同連合体は病院、商業施設、共同住宅などを複合的に開発することで、土地の一体的な有効活用を図り、地域住民の利便性向上につなげることを提案した。令和3年2月に仮契約、議会承認後の6月にも本契約を締結する。事業期間は令和4年3月～7年4月の予定。

開発市有地は、八幡西区JR陣原駅南口の区画整理事業地区内2万500㎡で、交通インフラが整備され利便性の高い地区。現在、2事業者と定期借地契約を結んでいるが、3年12月31日で借地期限を迎えるため、駅前の好立地を生かして陣原周辺地区全体のにぎわい創出、生活利便性の向上を図るべく民間事業者へ土地を売却するもの。

プロポーザルには4者が応募、検討会（座長・南博北九州市立大学地域戦略研究所教授）がヒアリングなど内容を精査し、最優秀提案者に松尾組・しょうわ会・大英産業連合体を選定した。

立地特性に配慮した意欲的な提案内容で、今後の市や社会の課題に対応できること、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりの計画が行われ、SDGs推進に向けた取り組みも具体的に示されていることなどが高く評価された。



同連合体は「あんしん・にぎわい・やすらぎの街」をコンセプトに、病院や商業施設、共同住宅を複合的に開発し、土地の一体的な有効活用を図ることで利便性向上につなげることを提案。

病院については病床数約200床とし、病院棟（5階建延べ1万5200㎡）やアメニティ棟（薬局・カフェ等、平屋建500㎡）、250台収容可能な立体駐車場棟（3階建延べ4500㎡）で構成。商業施設はスーパーマーケットを想定し、共同住宅は48戸（13階建延べ4000㎡）整備する。

今後のスケジュールは、令和3年2月に仮契約、6月議会承認後に本契約を締結する。事業期間は土地の所有権が移転する令和4年3月～7年4月の予定。〔写真は提案イメージ〕

宮崎県、国体関連施設計画

年度末にサブアリーナ

陸上主競技場は6月発

宮崎県は、令和9年開催予定の国民体育大会（国体）向けに建設する体育館サブアリーナ建設工事を来年3月中、陸上競技場の主競技場建設工事を来年6月中にそれぞれ発注する予定だ。

体育館は、現在の延岡市民体育館敷地内に建設する。メインアリーナとサブアリーナで構成し、規模は2階建て、総延床面積1万2980㎡。構造は屋根をW造とS造、2階までをRC造とする。収容人数はメインアリーナ約4000席、サブアリーナ約500席。設計は石本建築事務所・宮崎設計JV。整備基本計画によると、サブアリーナは3年度の着工、4年度の完成を予定、既存の体育館は4年度に解体する。メインアリーナは5年度の着工、6年度の完成予定。

陸上競技場は、都城市の山之口運動公園内に整備する計画で今月、吉原建設など都城市内の建設会社9社で造成に着手した。施設は4階建延べ2万620㎡の主競技場、2階建延べ1900㎡の補助競技場、面積約1万4000㎡の投てき練習場、約1万6000㎡の多目的広場など建設工事は主競てき練習場を助競技場と多どを都城市が主競技場の収容1万5000人最大級の規模計は佐藤総合建築設計事務所C一部SRCS造、形式はラーメン構造、基で既成鋼管杭リート杭を予定

復興係数・歩

豪雨災害の復

【熊本】熊本県は、7月豪雨からの復旧・復興や国土強靱化の推進など、国の施策等に関する提案・要望を取りまとめ、9日に蒲島郁夫知事、池田和貴県議会議長らが内閣府と総務省に提出した。

7月豪雨からの復旧・復興に係る要望では、▽被災地の迅速な復旧・復興のためのインフラ整備▽復興係数・復興歩掛の導入措置▽球磨川の安全・安心の確保および豊かな恵みを享受できる治水対策の検討▽鉄道の早期復旧に向け積土砂排除事採択要件の緩要望。この中数・復興歩掛置については、の幹線道路で行などの通行規しており、代―球磨村間機材等の運搬が被災前と比倍を要してし、復旧・復量の増大に伴悪化への対応興係数・復興入を求めている